

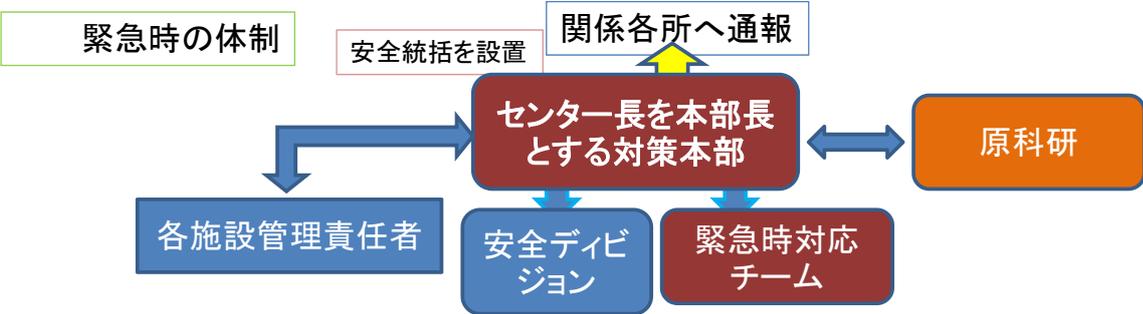
事故を踏まえたJ-PARCセンターの在り方について

これまでの有識者会議の審議、作業部会での検討に基づき考察したこと

- 見直された安全管理の仕方や、緊急時の対応手順を実効的にする組織
- 安全文化醸成の取り組み
- 地域社会との共生

J-PARCセンターの組織

- 緊急時の管理統括の抜本的改革
 - **安全統括の機能役割:**
 - 大きな権限: 緊急対策本部の設置、安全管理の一元化、安全の司令塔、外への通報の起点、安全審査委員会の運営



- J-PARCセンター長が責任を負う体制
 - センターが主として負うべき責任であるにもかかわらず原科研が通報者になってしまう枠組みの見直し
- 判断の遅れ、通報の遅れ、など指揮・命令系統の不全、判断権者の不在による責任の曖昧性をたどす
 - ハドロン施設の責任階層としてセクションの設置と責任者の常駐、
 - 施設管理責任者と組織ライン責任者の一致
- 大出力施設を前提とした施設設計と対応に不備
 - 安全評価の徹底、審査機能強化

安全文化醸成の取り組み

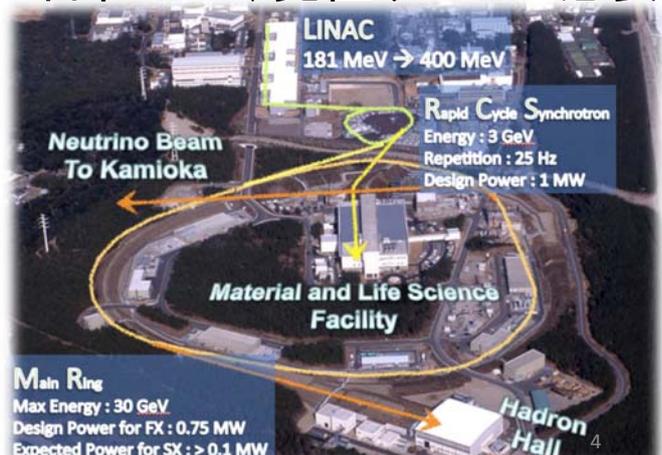
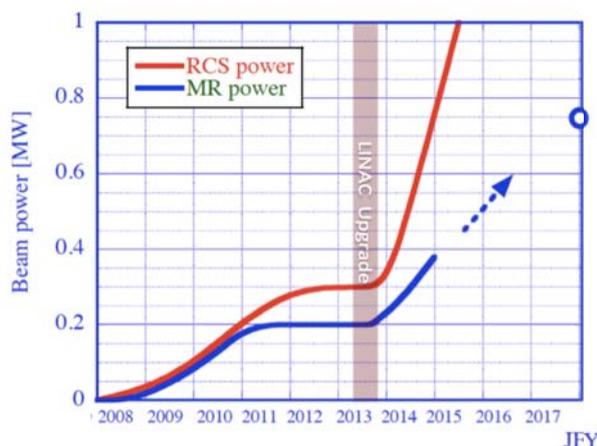
- J-PARC安全スローガンをつくる
- J-PARC安全週間による意識の高揚
- 放射線異常を想定した訓練の実施
- ヒヤリ・ハットを用いて議論を深める
- 専門家の安全講演会
- 他施設の事例から学ぶ教訓
 - ハドロン事故の教訓が一番
- 定期的な外部安全監査
- センター長安全パトロール
- フランクな意見交換会



3

安全審査体制の強化

- Failure Mode and Effect Analysis や HAZard and OPerability を盛込んだ安全評価 (高野委員のご指摘に基づく)
- 多方面から想定事象を解析することで、兆候ベースでの行動が可能。(高野委員のご指摘に基づく)
- 想定ビームパワーの上昇に合わせて、見直すことが必要。



4

地域社会との共生

- 地域社会に開かれた施設を目指した
これまでの活動
 - － 建設時に近隣住民との懇話会
 - － “月報”の発行と配布
 - － 地域住民を招きJ-PARC建設の
造成地で植樹祭
 - － 年間1回の施設公開
(2,000～4,000人)
 - － 施設見学、視察の随時受け入れ
(年間300～500件、
4,000～9,000人)
 - － いばらき量子ビーム研究センター
での常設展示



地域と共に考える

- 地域との関係の強化、改善
 - － 放射線の問題だけではなく、施設の状況など、地域の方の
疑問に応えられる形態と頻度
- 東海村の外にも安心を拡げる
 - － J-PARC事故相談ホットラインを開設した。



成果の社会に対する発信の例
(2013年7月19日のT2K記者発表)



**J-PARC ハドロン実験施設事故
ホットライン**

J-PARC ハドロン実験施設事故に関する
ご質問、ご意見をお受けいたします。

5月23日のJ-PARCハドロン実験施設での事故の発生から1年が経過しました。事故の原因調査は完了し、事故の発生を防止するための対策が講じられています。事故の発生を防止するための対策が講じられています。事故の発生を防止するための対策が講じられています。

電話

029-283-2161
(平日9:00から17:30まで9時～15時15分を除く)

電子メール

HDacc-hotline@j-parc.jp

※ 質問やご意見のうえ、2週間以内にお答えいたします。
※ このホットラインは事故の発生を防止するための対策の中心、事故の
二層の原因を明らかにするために、ホームページが関係する
ものではありません。

お問い合わせ先
<http://j-parc.jp/HDaccident/HDacc Hotline/j.html>

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 / 高エネルギー加速器研究機構

地域社会との共生

更に地域社会に開かれた施設を目指す

- アウトリーチ活動の多様化、活性化
 - － 研究成果をわかりやすく説明する講演会の開催
 - － 簡単な理科実験デモにより科学へ誘うイベントの開催
 - － 地域の学校、団体との連携、教育支援
 - － 近隣住民との対話の促進
 - － 月刊の“J-PARC News”と連携した動画配信
 - ← 地域社会へ定期的なアプローチが重要
- 施設公開
 - － 地元向けに特化した見学会の開催
- 地域のイベントへの積極的参加
 - － 東海村のイベントとの連携



理科実験を通してJ-PARCを分かりやすく説明
(平成25年3月26日)